

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

〔会計方針の変更〕

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法の変更

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額(以下「原子力廃止関連費用相当額」という。)を、廃炉の意思決定時点で一括して費用計上する方法によっていたが、平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上した上で、経済産業大臣の承認後、毎連結会計年度において、料金回収に応じた額を償却する方法に変更した。

これにより、当連結会計年度において、平成27年3月18日に廃炉を決定した玄海原子力発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価15,317百万円及び原子力廃止関連費用相当額6,375百万円の合計21,692百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上している。なお、平成27年3月18日に玄海原子力発電所1号機に係る原子力廃止関連仮勘定承認申請書を経済産業大臣に提出し、平成27年4月21日に経済産業大臣の承認を受けた。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は21,692百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについて、28.7%に変更されている。

この結果、繰延税金資産は10,431百万円減少し、法人税等調整額は10,687百万円、その他の包括利益は263百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第4四半期連結会計期間より、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法を変更したことに伴い、「電気事業」のセグメントの当該会計処理の方法を同様に変更している。

なお、この変更による「電気事業」のセグメント損失への影響はない。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,633,023	78,150	65,841	14,137	1,791,152		1,791,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,805	92,856	23,907	13,004	131,573	131,573	
計	1,634,829	171,007	89,748	27,142	1,922,726	131,573	1,791,152
セグメント利益又は損失()	121,615	10,367	11,342	3,266	96,639	818	95,821
セグメント資産	4,057,306	345,698	136,493	136,780	4,676,279	126,427	4,549,852
その他の項目							
減価償却費	172,341	9,210	18,432	5,550	205,534	2,678	202,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,181	23,927	19,808	1,438	261,355	4,351	257,004

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額818百万円及びセグメント資産の調整額126,427百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,719,570	71,793	69,217	12,886	1,873,467		1,873,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,298	114,878	27,333	12,846	157,356	157,356	
計	1,721,869	186,672	96,550	25,732	2,030,824	157,356	1,873,467
セグメント利益又は損失()	68,481	10,983	11,419	3,677	42,400	914	43,314
セグメント資産	4,235,616	375,418	176,152	141,491	4,928,679	143,943	4,784,735
その他の項目							
減価償却費	164,724	9,052	18,028	4,947	196,753	2,780	193,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,362	22,756	25,550	948	277,617	4,737	272,880

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 914百万円及びセグメント資産の調整額 143,943百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,005.42円	692.52円
1株当たり当期純損失()	203.19円	242.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法を変更している。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が32.65円増加し、1株当たり当期純損失は32.68円減少している。
- 3 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	494,232百万円	450,990百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	18,699百万円	122,962百万円
(うち優先株式の払込額)		(100,000百万円)
(うち累積未払優先配当 額)		(3,500百万円)
(うち少数株主持分)	(18,699百万円)	(19,462百万円)
普通株式に係る期末の純資 産額	475,533百万円	328,028百万円
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	472,970千株	473,674千株

(2) 1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純損失()	96,096百万円	114,695百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失 ()	96,096百万円	114,695百万円
普通株式の期中平均株式数	472,946千株	473,208千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。